

環境・CSRレポート 2018



Corporate Social Responsibility and Environmental Management



代表取締役社長

高橋 俊夫

変化の時代こそ、安定から成長へ 業務・生産改革でスピード経営を推進

合言葉は「安定から成長へ」

2018年度は、現行の「第2次HYBRID経営計画」を確実に実行いたします。新製品の開発をスピードアップさせる「開発戦略」、成熟市場と成長市場を見据えたソリューションを展開する「営業戦略」、国際的に活躍するための能力育成と働く環境の整備を行う「人材開発」、生産性向上と品質強化を高い次元で両立させる「生産改革」の4つに引き続き重点投資することで積極的な経営展開を推進し、競争力のあるグローバル企業を目指すとともに、変化の激しい時代にあって、安定から成長へと大転換を図ってまいります。

社員の若い力を成長戦略に活かす

成長戦略にとって重要な鍵となるのは、現業務の効率化と時間の短縮です。それによって新たな開発など、次につながる仕事に時間を投入することができます。そのために、現在の業務やシステムを見直し、IT化を進めるとともに、働き方改革を実行しています。2018年は、4年前に策定した若手社員チームによる未来戦略「10年先夢プラン」をバージョンアップすべく「第2期夢プランプロジェクト」が始動しています。社員一人ひとりがアンテナを高く張って世の中の流れを敏感に感じ取ることで生み出す夢プランを次の経営計画にリンクさせたいと考えています。

事業譲受により水道用水質計の品揃えが充実

2018年4月、当社はメタウォーター株式会社より水質計の製造・販売と保守・メンテナンス事業を譲受いたしました。計8機

種が製品ラインナップに加わり、お客様の多様なニーズにお応えすることが可能になりました。これを契機に水道分野においてさらなる事業拡大を推進いたします。

医療関連機器生産棟が本格稼働

水・大気・ガスの3本柱に続く4本目の柱である医療関連機器分野を担う新生産棟が無事に竣工し、2017年10月より稼働しています(P12参照)。生産能力の大幅アップとともに、より高品質な製品の供給体制が整い、すでに大手医療機器メーカー向けの増産が本格化しています。また、当社の強みであるセンサー技術を応用した臨床医療用製品も開発予定です。今後は医療関連機器分野でも広く社会に貢献いたします。

今年も山形県のCO₂排出権を購入 さらなる環境貢献を目指す

山形県が主催する「山形県民CO₂削減価値創出事業」に2年連続で参加し、CO₂排出権を購入(P9参照)いたしました。今回も本社や事業所の電力使用で発生したCO₂の削減分に充当する予定です。当社ではさらに環境保全への取り組みを強化し、工場や事務所での省エネに加え、計測機器の製造・輸送・お客様の使用時に発生するCO₂量をできるかぎりゼロに近づける努力を続け、環境にかかわる企業にふさわしい社会的価値の向上を目指してまいります。

グローバルレベルで増加する計測ニーズに お応えする東亜ディーケーケー

水

あらゆる分野の 水質管理を サポート

海・河川・湖沼から上水／
下水処理まで水に関する
あらゆる場面で、水質管理や
汚染防止に貢献

ガス



有毒ガスの漏洩を 見張って知らせる

化学プラントなどで発生する
有毒ガスの漏洩を検知・警報し、
作業現場の安全に寄与

大気



大気のさまざまな 物質を測定

PM2.5をはじめ、工場や
自動車、家庭などから発生
するさまざまな大気の汚染
状態を監視

医療



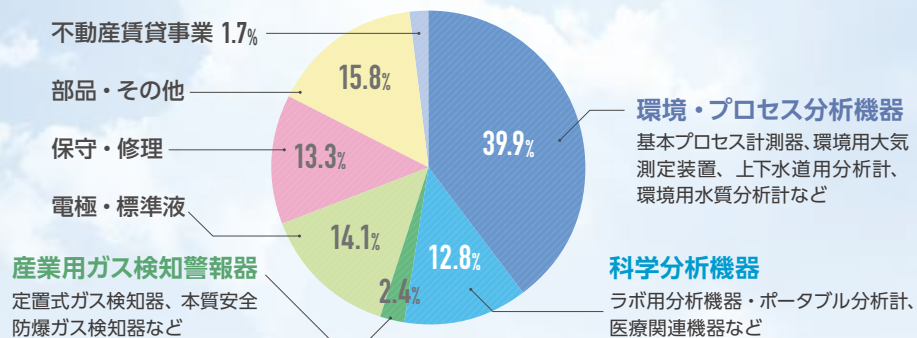
医療施設に 信頼性の高い 製品を提供

長年培ったセンサー技術・
エレクトロニクス技術で透析
治療を支援

東亜ディーケーケーの事業

当社は総合計測機器メーカーとして、環境計測から化学分析まで幅広い分野で人々の暮らしを支えています。

分野別構成比 (2017年度売上高)



経営理念

『誠実・創造・挑戦』をモットーに
地球環境保全と豊かで人にやさしい
社会環境の実現に貢献します

企業行動憲章

1. 法令と規則を守り、誠実で公正・透明な取引を実行します。
2. 優れた製品・サービスを開発・提供し、お客様の満足と信頼の向上を図ります。
3. 環境および医療関連計測を通じて、地球環境の保全と、豊かで人にやさしい社会環境の実現に貢献します。
4. 透明性を重視し、ステークホルダーに対して必要な企業情報を適時開示します。
5. 従業員の人格、個性を尊重するとともに、健康・安全に配慮し働きやすい環境を確保します。
6. グローバル企業の一員として、諸外国の慣習・文化を尊重し、その発展に貢献します。
7. 反社会的勢力および団体には、毅然とした態度で臨み、一切の関係を遮断します。

事業内容

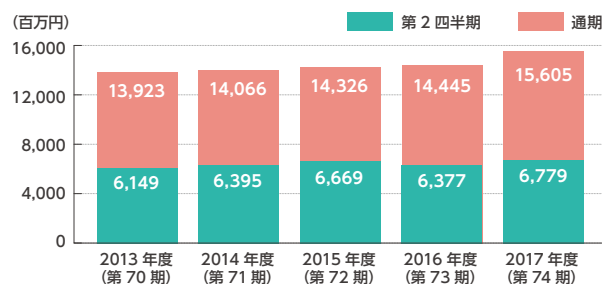
- 分析機器、工業用計測器、環境計測器の製造、販売
- 医療関連機器の製造、販売
- 計測機器の部品・消耗品の販売
- 計測機器のメンテナンス・修理
- 不動産賃貸事業

会社概要

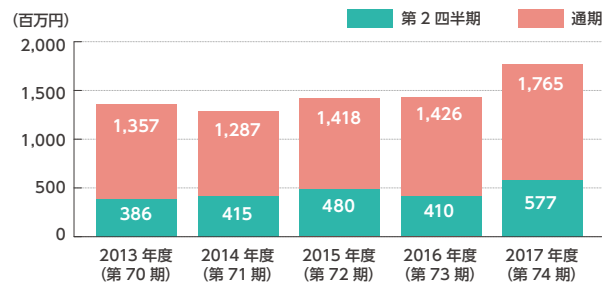
社名	東亜ディーケーケー株式会社
創立	1944年9月19日
資本金	18億4,248万1千円
上場取引所	東京証券取引所 市場第一部 (証券コード: 6848)
本社	〒169-8648 東京都新宿区高田馬場一丁目29番10号 TEL 03-3202-0211 FAX 03-3202-0220
従業員数	608名 (連結 2018年3月31日現在)
事業所	狭山テクニカルセンター・開発研究センター 医療関連機器生産棟 (埼玉県狭山市) 東京エンジニアリングセンター (東京都東大和市)
グループ会社	山形東亜DKK (株) 岩手東亜DKK (株) アリス東亜DKK (株) 東亜DKKアナリティカ (株) バイオニクス機器 (株) 東亜DKKサービス (株)

業績推移

●売上高 (連結)



●経常利益 (連結)



レポート概要

編集方針

本「環境・CSRレポート2018」は、東亜ディーケーケーグループの環境保全およびCSRについての考え方や活動状況をステークホルダーの皆様に向けてご報告することを目的としています。当社グループは、環境計測機器メーカーとして環境保全に役立つ技術や製品を送り出し、人にやさしい社会環境の実現に貢献することを理念として掲げています。本レポートでは、この理念に基づくさまざまな取り組みとその経過および成果について、幅広いステークホルダーの皆様にご理解いただけるよう、わかりやすくお伝えしています。今後も引き続き、環境保全・CSR活動の改善を図り、透明性の高い情報開示に努めてまいります。

報告範囲

- 対象期間** 2017年度 (2017年4月1日～2018年3月31日)
一部この前後期間の活動・情報も含まれます。
- 対象組織** 本社、事業所、各グループ会社
※特定の会社のみを対象とする活動には、その旨を明記しています。
- 発行時期** 2018年6月
- 発行責任者** 経営戦略部長
- 編集担当** 経営戦略部 経営企画課

東亜ディーケーケーは、豊かな社会と環境保全に寄与する 「安心・安全」な計測機器をご提供しています



水

卓上型水質計 Xシリーズ

大型タッチパネル搭載で視認性・操作性を向上させたラボ用分析計
主力機種卓上型水質計。大型カラータッチパネルの搭載により視認性・操作性・メンテナンス性が向上し、使いやすさにも配慮しました。



水

蛍光式溶存酸素計 LDO2型



水中に溶け込んでいる酸素濃度を新方式（蛍光式）で測定する水質計
当社が日本国内総代理店として販売しているHACH製品。微生物による下水処理工程で酸素濃度を連続測定し電力の低減を実現しました。



水

水道水水質自動測定装置 MWB4-72型

安全でおいしい飲料水の供給に貢献する水質計（災害時にも対応）
公園など公共の場に設置され、飲料水の水質7項目を連続して監視。バッテリーとの組み合わせで停電時でも72時間の測定が可能です。



大気

微小粒子状物質測定装置 FPM-377C型

PM2.5を連続的に監視する大気汚染分析計
肺の奥まで入り込み、健康に悪影響を及ぼすPM2.5。本装置はPM2.5を連続的に監視し、人々の健康維持に貢献しています。



大気

大気中窒素酸化物測定装置 GLN-354D型

スイッチング法で一酸化窒素と窒素酸化物を交互に測定
化学発光方式により、大気中の微量の窒素酸化物の瞬間値濃度をNO、NO₂、NO_xとして正確かつ安定して連続測定する装置です。



ガス

排ガス中塩化水素測定装置 GNC-224-1型

ゴミ焼却施設などの排ガス中の塩化水素ガス濃度を監視する分析計
プラスチック類などのゴミ焼却施設などで、設備の腐食を招き、有害なダイオキシンの発生源となる塩化水素ガス濃度を監視しています。



医療

人工腎臓用粉末型透析用剤溶解装置 A剤溶解装置 AHI-701型 B剤溶解装置 BHI-701型

粉末で供給される透析剤を溶解し適切な濃度に調整する溶解装置
当社の電気伝導率測定技術を駆使して安定した透析液濃度の調整を行っています。全国の透析施設で透析治療を支えています。



医療

生物発光式エンドトキシン計 ルミノッツ-ET BLA-01E型

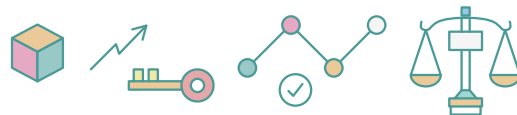
透析用水、透析液のエンドトキシン活性値を測定する装置・試薬・ソフトの組み合わせ。生物発光法を用いた試薬により、迅速・精確に測定します。



INDEX

トップメッセージ	1	株主・投資家の皆様	7
会社情報・レポート概要	3	社員	8
製品紹介	4	地域・社会貢献活動	9
コーポレートガバナンス	5	環境	11
お客様	6		

コーポレートガバナンス



基本体制

当社は、経営環境の変化に迅速に対応できる経営システムの構築・維持を実現するため、右のようなコーポレートガバナンス体制を敷いています。

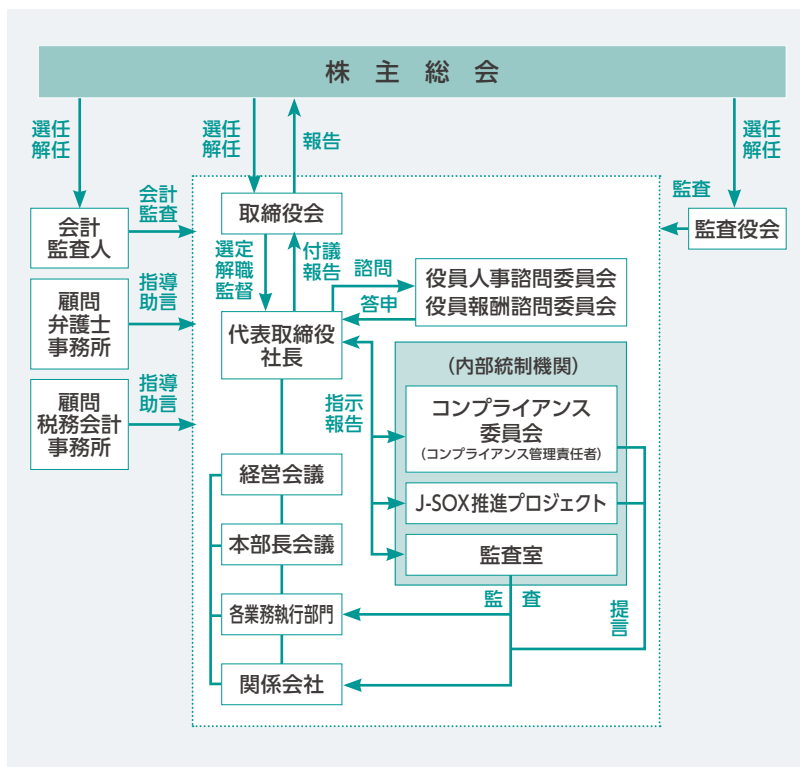
経営監視機能

監査役会設置会社の体制をとり、取締役会が経営の基本方針、法令で決められた事項やその他経営に関する重要事項を決定するとともに、取締役が相互に業務執行を監督し、監査役会が厳正な監査を行います。加えて、社外取締役を議長とする任意の諮問委員会を設置し、経営の意思決定の公正性・透明性を確保しています。

内部監査機関

社長直轄の監査室を設け、監査役および会計監査人と相互に連携を図っています。

当社は、ステークホルダーの皆様への社会的責任を果たし、当社の持続的な成長と企業価値の向上を実現することを目的として、「東亜ディーケーケー株式会社 コーポレートガバナンス・ガイドライン」を制定し、開示しています。



コンプライアンス体制

コンプライアンス管理

「企業行動憲章・行動規範」および「コンプライアンス管理規程」を制定し、社長の下に「コンプライアンス委員会」を設置、定期的に委員会を開催しています。

委員会の役割

委員会はコンプライアンス管理責任者、本部長、子会社社長で構成され、役職員が法令・就業規則などを遵守するよう、啓蒙・教育などを推進するほか、委員の配下にある部門長をコンプライアンス推進責任者とし、各本部・子会社のコンプライアンスの励行状況を定期的に確認しています。

コンプライアンス教育

企業行動憲章・行動規範を基本としたコンプライアンス・ガイドラインを定め、階層別・テーマ別研修を実施するなど、コンプライアンスの周知徹底に努めています。2017年度はガイドブックを改定し、昨今の法改正や社会情勢の変化に対応したほか、わかりやすく見やすい構成に一新しました。



当社グループ全役職員に配付

「医療機関等との透明性に関する指針」の策定と公表

日本医療機器産業連合会の定めた「医療機器業界における医療機関等との透明性ガイドライン※」に準じ、当社でも指針を定め、国内の医療関連機器事業活動に伴う医療機関等への資金提供にかかる情報を当社ウェブサイトに公開しています。

※国内の医療機関や医療従事者へ支払われた金銭、提供された接遇や物品について、企業が自主的に開示するルールを定めたもの

リスク管理

「リスク管理規程」を制定し、リスク管理体制を構築、「コンプライアンス委員会」を通じて必要な体制の構築や関係する規程の整備と検証・見直しなどを行っています。見直しは年1回行い、発生頻度と影響度を図表化し、想定可能なリスクを把握。リスクを発生させないしくみ、発生した場合の諸施策を整備しています。

内部通報窓口

従業員が法令や規則に違反する行為または違反するおそれのある行為を発見した場合、社内（社長／コンプライアンス管理責任者）と社外（弁護士）にいつでも相談できる通報窓口を設置しています。

反社会的勢力排除の方針

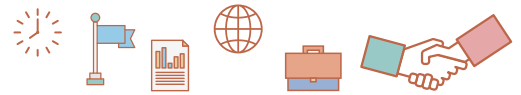
当社は、暴力団や総会屋などの反社会的勢力からの金銭の要求や取引を断固として拒否し、会社または自らの利益を得るために反社会的勢力を利用しないことを明言し、実行しています。取引先が反社会的勢力に関係していることが判明した場合には、契約を解除できる旨を契約書に盛り込んでいます。



情報セキュリティについて

当社グループが取得、収集した個人情報には「個人情報の保護に関する法律」に基づき、適切な保護に努めています。情報システム管理については、厳重なアクセス権を定め、定期的なパスワード再設定を義務づけています。また、ネットワーク接続機器の自動監視、外部接続装置やサイトの私的利用禁止、ウイルス対策も進めています。

お客様



品質への取り組み

当社は、創立当初からお客様第一の姿勢で品質管理を行ってきましたが、2005年に経営戦略の一環として「品質一番」を宣言し、さらなる品質向上を図ってまいりました。以来、全社をあげて「お客様に世界最高水準の品質とサービスを提供」するためのさまざまな取り組みを遂行しています。



社内での意識統一を図るため、全社員がバッジを着用

●品質マネジメントシステム認証の取得

当社グループでは、世界共通の規格である品質マネジメントシステム(ISO9001)の認証を取得し、この規格に沿って総合的な品質管理に努めています。

ISO9001 認証取得状況

取得月日 / 認証番号	登録範囲
1995年9月8日 JQA-0971	東亜ディーケーケー (株) (本社、狭山テクニカルセンター・開発研究センター、東京エンジニアリングセンター) アリス東亜DKK(株)、岩手東亜DKK(株)、東亜DKKアナリティカ (株)
1996年12月13日 JQA-1491	山形東亜DKK (株)
2003年11月21日 JQA-QMA10678	東亜DKKサービス (株)

お客様満足度の向上と安全性の確保

当社は、お客様の信頼と満足度向上のために、業務プロセスの継続的な改善に取り組んでいます。当社が採用しているQDIPS方式では、生産工程を「見える化」し、常に情報の共有化を図ることで迅速に行動でき、目標達成までの時間短縮が可能になっています。同時に、安全指示事項の確認で災害の未然防止につなげています。



掲示したQDIPSを毎日確認し、目標達成までの進み具合をチェック

QDIPSとは

Q:品質 D:納期 I:在庫回転率 P:生産性 S:安全
この5項目について部門ごとに目標を定め、全員が確認できるよう掲示。目標が未達成の場合でもすぐにアクションプランを立て、行動に移せるようにしています。

情報誌でつなぐ海外ネットワーク

当社は、韓国に連絡事務所を設けているほか、中国や東南アジア、北米、欧州など、世界各地の販売代理店を通じて事業展開しています。海外代理店向けの季刊情報誌「DKK-TOA News International」には、旬のトピックス、販売事例、製品紹介、展示会情報などを盛り込み、営業活動に役立つツールとして内容の充実に努めています。

インド、ベトナムで販売代理店契約を締結

2017年6月、インドに本社を置くAIC社*1および五洲興産グループGKF社(タイ本社)の在ベトナム販売会社GKFV社*2の2社と販売代理店契約を締結しました。AIC社は発電所や現地大手企業に販売実績を持ち、一方のGKFV社は日系企業に多くの取引先があります。今後はインドとベトナム両国での売上拡大を目指します。

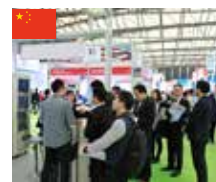


*1 Analyser Instrument Co., Pvt. Ltd.
*2 GK FINECHEM VIETNAM CO., LTD.

海外の大規模展示会に積極的に出展

2017年度は海外の展示会に過去最多の出展となりました。なかでも中国では、環境保全ビジネスの注目度の高まりを受け、展示会が年々大規模化・国際化し、盛況を呈しています。また、2018年3月にはUAE(アラブ首長国連邦)・ドバイでの展示会にも初出展しました。多くの方にお立ち寄りいただき、問い合わせも多数いただいたことから、さらなる事業の拡大を目指します。

2017年	5月4~6日	IE Expo 2017 (第18回中国環境博覧会)
	6月7~9日	ENVEX 2017 (環境技術展示会・韓国)
	6月13~16日	CIEPEC 2017 (第15回中国国際環境保護展)
	9月21~23日	India Lab Expo 2017 (インド)
	9月26~28日	CEM India 2017 (インド)
2018年	3月18~21日	ARABLAB 2018 (UAE)



IE Expo 2017 (中国)



ENVEX 2017 (韓国)



India Lab Expo 2017(インド)

再雇用で現役を続ける社員に聞く

お客様から学び、
育てていただいた経験が
今につながっている

国内営業本部
関東・中部営業部 営業4課 課長
大野 紘一



「後輩に『大野さんがいないと困る』と言われるのが何より嬉しく、励みにもなります」

営業になって得た自覚と学び

新卒で入社し、製造、開発、メンテナンスなどを経て営業として定年まで勤めました。製造なども楽しかったのですが、営業になって自分と会社が一体化したような思いが芽生え、お客様とのコミュニケーションを通じて視野が広がりました。

今もお客様とお会いするのが楽しみ

再雇用され、今年で7年。現在も所属は営業です。以前は担当のお客様を複数持ち、営業目標もありましたが、今はどちらもなくなって、気持ちが楽になりました。立場は変わっても、担当だったお客様のもとへ何うと笑顔で迎えてくださり、お会いするのをいつも楽しみにしています。

「惚れた製品」との出合いがやりがいに

課内の後輩には、製品やお客様とのトラブルなど、さまざまな相談に乗っています。若手に伝えたいのは、「挨拶を大切に」「お客様の言葉に耳を傾ける」そして「製品の原理だけは理解しておく」。できれば製品に「惚れて」ほしいと思います。自分にも惚れた製品があって、お客様へのご紹介や社内へのフィードバックにも熱が入り、営業としてのやりがいを実感するようになりました。

お客様とのつながりを次の世代へ

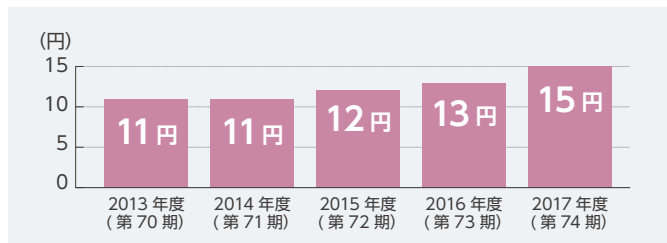
お客様からはお叱りも受けましたし、本当に多くを学び、育てていただいたと感謝しています。仕事を続けられることにも感謝していますし、今は後輩を育てることに喜びを感じています。今後も、必要とされる限りこの仕事を続け、お客様との良い関係を次の世代へつなげたいと思っています。

株主・投資家の皆様



配当政策

配当については、将来の事業展開や内部留保の状況などを勘案しつつ、業績に応じた適正かつ安定的な配当の継続を基本としています。2017年度は、医療関連機器生産棟竣工の記念配当2円を加え、1株あたり15円とさせていただきます。



情報開示の推進

適時情報開示体制

当社は、株主・投資家の皆様やお取引先などのステークホルダーの皆様と強い信頼関係を構築するために、各種法令、規則などの遵守はもとより、投資判断に影響を及ぼす重要な会社情報の適時・適切な開示がきわめて重要であるとの認識に立ち、迅速、正確かつ公平な情報公開に努めています。開示基準や開示方法などを含む情報開示方針を定め、当社ウェブサイトで公表しています。

株主総会招集通知の早期開示と総会のビジュアル化

株主様が議案の検討期間を十分に確保できるよう、株主総会の招集通知を開催日より3週間以上前に東証や当社ウェブサイトなどで開示しています。また、株主総会の資料をビジュアル化し、ナレーション付きでご覧いただくなど、よりわかりやすい説明を心がけています。



投資家向け会社説明会の開催

「コーポレートガバナンス・コード (企業統治原則)」に掲げられている「株主・投資家との建設的な対話」推進活動の一環として、機関投資家・個人投資家向け会社説明会をそれぞれ年2回開催しています。今後も定期的に開催し、株主・投資家の皆様への説明責任を果たしてまいります。



個人投資家向け会社説明会 (2017年12月開催)

株主優待制度

より多くの皆様に当社を知っていただき、当社株式への投資意欲を高めていただくとともに、日頃のご支援にお応えするため、株主優待制度を実施しています。毎年9月末日現在の株主名簿に記載され、100株以上を保有する株主様に対し、寄付金付き (緑の募金*) クオカードを贈呈しています。

※緑の募金とは 公益社団法人国土緑化推進機構が運営する募金で、集められた寄付金は国内外の森林整備・緑化推進事業・森林に関わる人づくりなどに活用されています。



ウェブサイトでの情報公開を充実

当社ウェブサイトのIR専用サイトに個人投資家向けページを新設しました。財務情報や株式情報などのほか、会社概要やCSRなど、さまざまな情報をご紹介します。また、採用情報ページもリニューアルし、より見やすく、読みやすい内容となっています。



事業報告書の発行

半期ごとの業績や事業活動報告などをまとめて、年2回発行しています。株主の皆様とのコミュニケーションツールとして、わかりやすい情報開示に努めています。

第74期 第2四半期 (中間) 事業報告書



会社案内の刷新と映像の公開

社会や環境の変化に対応した「今」の東亜ディーケーケーを知っていただくために、会社案内冊子および動画を刷新しました。どちらも当社ウェブサイトにてご覧いただくことができます。



社員



能力開発の支援

当社では、人材育成、能力開発を促進するため、新入社員教育、階層別・職能別研修、昇格試験制度を設けているほか、専門資格の取得や自己啓発通信教育講座の受講を奨励し、多彩な学びと実践の機会を提供しています。

新入社員研修の充実

●新聞記者による文書研修

数年前より読売新聞の記者を講師としてお招きし、文書研修を行っています。2017年度は新入社員研修の一環として実施。わかりやすい文章を書くための具体的な方法やコツを学ぶだけでなく、新聞から得る知識や情報の大切さを学ぶ機会ともなっています。

●環境教育を導入

2018年4月より新入社員研修に初めて取り入れました。映像で世界の環境問題の現状を学ぶことを基軸に、水の重要性や環境ビジネスにかかわる当社事業への理解を深める内容としています。

女性社員キャリアデザイン研修

昨年に引き続き、2018年1月に実施しました。これまでの人生の振り返り、ワークディスカッションを通じて、自分自身の強みや弱みに気づくことを目的としたもので、個人発表からは研修への高い満足度がうかがえました。



日ごろ接点の少ない社員同士のコミュニケーションの機会にも

働きやすい職場環境の実現

働き方改革による年次有給休暇取得の奨励

当社グループは、ワークライフバランスの推進による「働き方改革」に取り組んでいます。具体策として、決められた時間内により質の高いパフォーマンスを発揮するためのアクションプランを各本部、各子会社で策定し、進捗状況を確認しています。生産性の向上と業務効率化を図ることで、年次有給休暇の取得率向上を目指しています。

女性活躍推進委員会の発足と活動

2017年3月、女性社員を中心メンバーとした「女性活躍推進委員会」が発足しました。まず女性活躍やワークライフバランスについて全社員の声を集めました。その結果をもとに女性にも男性にも働きやすい制度などを検討し、会社への提言と社内発表を行いました。現在は、男性社員を含む新メンバーでプロジェクトチームを発足し、課題の解決に向けて活動しています（右記インタビュー参照）。

「えるぼし」の最高位を取得

2018年3月26日付で厚生労働大臣より「女性の職業生活における活躍の推進に関する法律」に基づく優良企業として認定を受け、「えるぼし」の最高位（3段階目）を取得しました。



「多様な働き方」認定

狭山テクニカルセンターは埼玉県より「多様な働き方実践企業」として2013年4月に、ゴールドランクに認定され、2017年2月には基準をすべてクリアし、プラチナ（最高位）ランクの認定を受けました。



健康経営の推進

メンタルヘルスケア対策

2012年にスタートした「心の健康づくり計画」をもとに、グループ各社で2013年からメンタルヘルスケア対策として管理監督者向け研修や全社員向け研修、ストレスチェックのセルフケアなどを実施しています。ストレスチェックの結果は、職場環境改善などに活用しています。

社員のサークル活動を支援

健康経営の一環として、社員のサークル活動を支援しています。狭山テクニカルセンターにはテニスコートとグラウンドがあり、テニス部、野球部、サッカー部、そのほかスキー部、ボーリング部などにも多くの社員が参加し、部署を越えた交流の場としても盛り上がりを見せています（下記インタビュー参照）。



女性活躍推進プロジェクト 事務局社員に聞く

女性の活躍を後押しする 仕組み・制度の充実で もっと働きやすい職場に

管理本部 総務人事部 人事課
八木 裕子



「家庭と両立させながら、将来は管理職を目指したい。若手を引っ張る立場になれば」

社内アンケートで見えなかった課題を洗い出し

女性活躍推進委員会へは上司から声掛けがあって参加しました。行動計画策定にあたり、課題を洗い出すために社内アンケートを実施しました。私自身は、当社は働きやすい会社だと思いますが、回答には予想外の意見もあり、見えない部分に気づかされました。

解決の具体策づくりと制度の充実を推進

12月の活動終了後に社内発表として全社員に報告し、問題提起はできたと思います。現在は、新たなプロジェクトチームで課題解決の具体策づくりを進行中です。制度面でも、たとえば育児後の時短勤務の期間延長など、柔軟で厚みのあるものにする必要性を感じています。

サークル活動への参加で仕事もスムーズに

サークル活動では、野球部のマネージャーと、スキーとスノボのサークルにも参加しています。以前は面識のない社員からの問い合わせ対応に難しさを感じることがありましたが、サークル活動を通じてネットワークが広がり、「人事課の八木」を覚えてもらったおかげで仕事上のやりとりがスムーズになりました。

男女ともに働きやすい、魅力ある企業に

女性が活躍できる会社は、男性にとっても仕事と家庭の両方を充実させることのできる環境だと思います。育児や介護など、ライフステージに応じた柔軟な働き方を可能にする支援制度の充実に取り組み、一人ひとりが安心して長く働くことのできる魅力ある職場環境を目指します。

地域・社会貢献活動

「山形県民CO₂削減価値創出事業」2年連続でクレジットを購入

当社は、山形県が「山形県民CO₂削減価値創出事業」において創出したCO₂削減価値（J-クレジット）について、前年度に引き続き購入を決定し、2月13日に山形県庁にてその契約締結式が執り行われました。今回購入したクレジットは、本社や事業所の電力使用で発生するCO₂の削減分に充当します。



山形県庁で行われた契約締結式 吉村県知事（右）

「東北地域カーボン・オフセットグランプリ」の支援賞を受賞
前年度当社が購入したJ-クレジットを活用し実施した「本社の年間電力使用に係るCO₂排出量のカーボン・オフセット活動」が評価され、「2017年度東北地域カーボン・オフセットグランプリ」において「東北支援賞*」を受賞しました。2月15日には仙台で表彰式が行われました。

※東北地域外の企業・団体等が東北地域で創出されたクレジットを活用した事例のうち、優れた取り組みに対して授与される賞



「狭山市へ寄付金を贈呈

狭山テクニカルセンター内に医療関連機器生産棟が竣工したのを記念し、地域社会への貢献の一環として狭山市に寄付金を贈呈しました。市長からは、当社グラウンドの地域イベントへの開放（P10参照）など、長年にわたる当社と地域住民の方々との良好な関係に感謝の言葉をいただきました。



狭山市 小谷野市長（右）に寄付金を贈呈

「TABLE FOR TWO」対応型自販機を設置

狭山テクニカルセンターでは、寄付金付きのTABLE FOR TWO (TFT) 自動販売機を6台設置し、開発途上国の学校給食を支援しています。TFTは、開発途上国の飢餓と先進国の肥満や生活習慣病の解消に同時に取り組む日本発の社会貢献活動です。



対象商品を購入すると代金の一部が寄付される仕組み

「山形東亜DKKの取り組み

山形東亜DKKは、当社の主要生産子会社として、部品組み立てから加工、調整、最終検査、出荷まで一貫体制で統合管理しています。仕事と生活の両立などに積極的に取り組んでいる企業に贈られる「山形県ワークライフバランス優良企業」知事表彰を受賞しています。



会社見学の受け入れ

山形県が山形大学などと連携して企業見学会を実施し、当社も17名の学生を受け入れました。また、鶴岡工業高等専門学校3年生の生徒41名、引率教員2名の会社見学を受け入れました。インターンシップでは、新庄神室産業高等学校から1名、新庄市立日新中学校から1名の生徒が職業体験しました。



地域振興イベントに出展

毎年11月に行われる新庄商工会議所主催「第6回ものづくり博 しんじょう商工見本市」に今回も出展しました。今回も子どもたちに人気の従業員が担当し、ブースは盛況でした。





【 J2 サッカークラブ「モンテディオ山形」をサポート

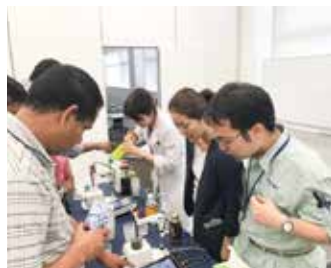
「モンテディオ山形」は、山形県スポーツ界の活性化と新たなスポーツ風土の形成のために活動している公益社団法人「山形県スポーツ振興21世紀協会」の中核となるクラブです。当社では、山形県との友好関係の維持・促進と、地域社会の活性化の一環として、正会員登録し応援しています。



© MONTEUDIO YAMAGATA

【 海外技術研修生の受け入れ

2017年度もJCCP国際石油・ガス協力機関、アジア大気汚染研究センター (ACAP)、JICA／北九州国際協力協会 (KITA) の依頼を受け、海外からの技術研修生を受け入れました。当社製品や品質管理に関する講習会、実機や施設の見学など、いずれも高い評価をいただいています。



【 JAIMA サマーサイエンススクールに参画

毎年夏に行われる日本分析機器工業会 (JAIMA) 主催のサマーサイエンススクール (分析機器の体験実習) に今回も参画しました。この催しは、中高生を対象に分析機器の操作を実際に体験することで科学技術への関心を高めてもらおうというもので、今回は首都圏の高校生44名が受講されました。



イオンクロマトグラフの実習を担当

【 献血運動を実施

赤十字血液センターと連携し、毎年本社および狭山テクニカルセンターで献血運動を実施しています。当年度も、受付開始直後から多くの社員が参加しました。



【 グラウンドを地域イベントに開放

狭山テクニカルセンターでは、敷地内のグラウンドを地元の盆踊りなどの地域イベントにご活用いただいています。



【 岩手東亜 DKK の取り組み

高度なガラス加工等の技術が必要な電極を製造している岩手東亜DKK。独自の技能認定制度を設けて若手技術者の育成に注力しています。繊細な感覚が求められる現場では多くの女性社員が活躍しています。



【 とおののしごと発見☆企業説明会」に参加

遠野市内の高校2年生を対象とする企業説明会に参加しました。当社のブースでは、業務概要とガラス加工の説明、炭酸飲料や緑茶、石鹼水などを用いたpH測定を行いました。将来を考えるきっかけになるよう期待しています。



【 会社見学の受け入れ

遠野高等学校から17名、遠野緑峰高等学校から8名の生徒が会社見学に訪れました。前年度に続き、当社で生産している測定器でコーラや飲料水のpHを測定するデモが好評でした。インターンシップでは、遠野高等学校の生徒1名が職業体験しました。



環境

環境保全の取り組み

地球環境の保全は現代社会の最優先課題です。当社は地球環境を守り、次世代に引き継いでいくために、環境計測機器メーカーとして環境保全に役立つ技術や製品を社会に提供する一方、製造業として自ら環境を汚染しないよう、細心の注意を払っています。

環境方針

当社グループは、事業活動が環境に与える影響を認識し、環境・プロセス分析機器、科学分析機器、医療関連機器に関わる開発・設計・調達・生産・販売・サービスを実施するにあたり、次の環境方針を定めています。

環境に配慮した事業活動の推進

- 事業活動における環境負荷を低減し、環境保全に貢献します
構内環境の適正化に努め、廃棄物の分別によるリサイクルへの転用など環境負荷の低減に貢献します。
- 環境マネジメントシステムに則り、グループ全体で環境保全に取り組みます
当社グループでは、世界共通の環境マネジメントシステム (ISO14001) の認証を取得しています。これをグループ全体の理念として、各社で発展的に取り組んでいます。

環境に配慮した製品・サービスの提供

- 有害物質の使用制限および化学物質の取り扱いについて、法令を遵守します
製品の鉛フリー設計など、有害化学物質をできるだけ使用しない製品開発を指向し、環境負荷低減に貢献します。また、試薬など化学物質の保管・移動・運送・消費・廃棄などについて、関係法令を遵守し、適正に取り扱います。

ISO14001 認証取得状況

取得年月 / 認証番号
2000年10月6日 JQA-EM1031
登録範囲
東亜ディーケーケー株式会社 狭山テクニカルセンター・開発研究センター 東京エンジニアリングセンター アリス東亜DKK株式会社 東亜DKKサービス株式会社 東亜DKKアナリティカ株式会社

水環境保全に貢献

きれいな海や河川を守る水質浄化活動をサポート

当社の水質計測機器には、浄水場などの水質管理用、ラボ用などのほか、海や河川などの環境水質浄化に貢献する環境水質分析計があります。

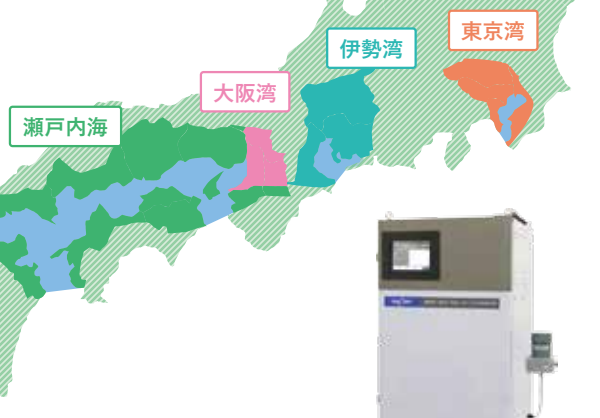
1978年、人口・産業の集中による海域の汚れを低減する取り組みとして、水質総量規制が施行されました。これは、閉鎖性水域と呼ばれる東京湾、伊勢湾、瀬戸内海（大阪湾含む）と、これらの水域に流入する河川などへ排水する工場や下水処理場などに対して、COD^{※1}の排水総量^{※2}を制限するというものです。同時に、排水量の多い工場などには、CODの測定・監視装置の設置が義務づけられました。2000年には、赤潮や青潮の原因となる富栄養化を防止するため、全窒素と全りんが対象項目に追加されています。

当社は、総量規制当初から、これらの対象項目を測定・監視する装置をご提供し、多くの納入実績を誇っています。

※1 Chemical Oxygen Demand (化学的酸素要求量) 主に生活排水による水の汚れを表す指標

※2 濃度×排出流量

水質総量規制の指定水域
および指定地域



全窒素・全りん/
COD自動測定装置
NPW-400





事業所における環境配慮設計

埼玉県狭山市にある狭山テクニカルセンター内に位置する開発研究センターおよび医療関連機器生産棟は、環境負荷を低減するエコ設計を採用しています。



医療関連機器生産棟

2017年10月、狭山テクニカルセンター内に医療関連機器の新生産棟が完成し、稼働を開始しました。この新生産棟では、人工透析に必要な粉末型透析用剤溶解装置などの生産能力が従来比で約2倍となったほか、当社の強みであるセンサー技術を応用した臨床医療用製品などの新製品開発も進めています。また、環境・省エネ設備を積極的に採用し、建築物の環境性能をさまざまな面から評価するシステム CASBEE で埼玉県のAランクを取得しました。

CASBEEとは

Comprehensive Assessment System for Built Environment Efficiency (建築環境総合性能評価システム)は、建築物の環境品質、環境負荷、環境負荷低減性、環境効率を総合的に評価するもので、地球環境や周辺環境への配慮だけでなく、室内環境など、利用者にとっての快適性も格付けの対象となっています。



開発研究センター

環境と人にやさしく、安全で快適な社会を実現するための、水の分野を中心とした先端技術の開発を行っています。最新の研究開発設備を多数導入することで開発スピードを加速し、時代のニーズを探求し続ける体制を整えています。また、品質向上に向けて安全性・信頼性を検証する試験設備も充実しています。

EMC試験設備

機器から出る電磁波と機器外部からの電磁波に対する耐性の評価試験を行うEMC機器と電波暗室



クリーンルーム

半導体センサーの研究や製造に必要な設備や装置などを備えた高度なクリーンルーム



自然の力を活かす

●太陽光発電システム

開発研究センターでは出力15kW、年間約15,000kWhの発電が可能です。医療関連機器生産棟では出力49.5kW、年間48,310kWh（一般家庭の平均年間電力消費量で換算すると約10世帯分）の発電が可能で、CO₂削減量は25,771kg-CO₂/年になります。



医療関連機器生産棟

●屋上緑化

107.5㎡の屋上緑化スペースを設け、サカサマンネグサ、コーラルカーペット、キリンソウ、メキシコマンネグサの4種類の植物を育てています。この屋上緑化は屋上の断熱効果を増強し、冷暖房用電力の低減に寄与しています。



開発研究センター

再利用する

●雨水利用システム

開発研究センターでは「中水道」と呼ばれる雨水を利用したシステムを主にトイレ洗浄に取り入れています。雨水を雨どいで集め、雨水スクリーン柵を通してゴミなどを除去し、建物地下に貯留。溜めた雨水を圧送ポンプでトイレに給水します。給水時に滅菌処理を行い、衛生管理に留意しています。

●リサイクルインターロッキングブロック

お客様駐車場と開発研究センター東側の通路に、「リサイクルインターロッキングブロック」と呼ばれる一般廃棄物溶融スラグを配合した舗装材を使用し、表面の温度上昇を抑えています。

省エネ性能機器を導入する

●発電機能付き街路灯 (LED照明仕様)

太陽電池パネルと風力発電機のハイブリッド型発電機で点灯する街路灯です。太陽電池の最大出力は168W、風力発電機の定格出力は64W（定格風速10m/sec）。LED電球（白色タイプ）21個を使用しており、消費電力は18.9Wh。1日10時間の点灯で5日分の蓄電容量があります。

●Low-E（低反射）複層ガラス

開発研究センターは建物の南面側に、医療関連機器生産棟は全面に、2枚合わせのガラスに特殊な金属膜をコーティングしたLow-E複層ガラスを採用しています。夏と冬の節電に効果を発揮します。

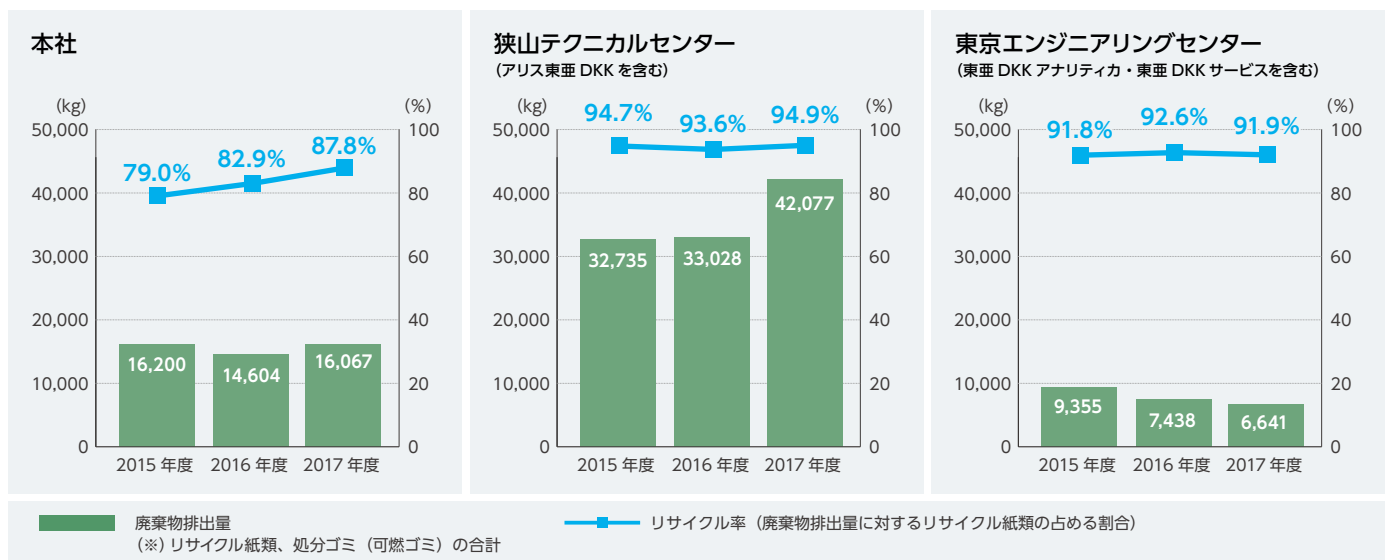
環境負荷低減の取り組み

当社グループでは、環境に配慮した製品設計に努めるとともに、事業活動で発生する廃棄物の分別や排水経路の分離をはじめ、環境負荷の低減につながるさまざまな取り組みを実践しています。

●環境負荷低減の取り組み一覧

項目	内容	狭山テクニカルセンター	東京エンジニアリングセンター
廃棄物の分別	1. 産業廃棄物	●	●
	2. 特別管理産業廃棄物	●	●
排水経路の分離	1. 生活排水	●	●
	2. 雨水	●	—
	3. 薬品作業用排水	●	●
除害施設の設置	● 公害防止管理者の選任 ● 薬品作業用排水のpH調節を行い、公共下水道へ排水	●	●
雨水用浸透柵の設置	雨水を地下浸透させ、公共下水道への負担を軽減	●	—
薬品の出入庫管理	購入から出庫までを台帳管理し、漏洩・不法投棄・盗難を防止	●	●
大気汚染の防止	ボイラーの廃止により、ばい煙の排出をゼロに	●	—
地盤沈下の防止	地下水を採取しないことにより地盤沈下を防止	●	—
地域の環境保全	埼玉県の工場立地法（緑地面積、環境施設面積、生産施設面積）を遵守	●	—
ノーカーデーの実施	月1回通勤用自動車の使用を自粛（公共交通を使用することによる、燃料の使用量削減と排気ガスの低減）	●	—
IT化による労働時間の削減	社内情報システムの開発で業務を改善、労働時間を削減	●	●
紙の使用量削減	1. 書類の電子化	●	●
	2. プリントアウトの削減	●	●
梱包材の見直し	再資源化・再利用可能な材料を選定	●	●
生産性の向上	リードタイムを短縮させ、照明やエアコンの使用時間を減少	●	●
環境・安全設計	製品の設計基準を定め「環境適合設計評価リスト」に基づき実施	●	●
輸送の効率化	山形東亜 DKK の製品輸送は拠点間の専用便混載利用でトラック輸送削減	●	●

●廃棄物排出量(※)とリサイクル率の推移



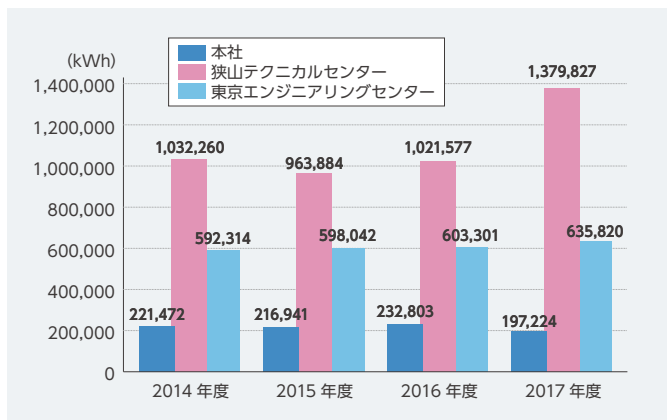


使用電力削減の取り組み

当社グループでは、休憩時間の照明の消灯やパソコンの電源オフなど、年間を通じ節電活動を継続しています。本社では、省エネ型自動販売機への入れ替えやすべての照明のLED化を行った結果、前年度比で約15%の節電を達成しました。狭山テクニカルセンターでは、ここ数年、省エネ型エアコンへの入れ替えを進めたことによる削減効果が見られましたが、当年度はセンター内の医療関連機器生産棟の新設に伴い使用電力は増加しました。また、同センターおよび東京エンジニアリングセンターでは、デマンド電力モニター※を導入し、ピーク電力を抑える取り組みを行っています。

※電力が設定値に達するとアラームが鳴る仕組み。鳴った時点でエアコンの温度設定の緩和などを館内放送で呼びかける。

●使用電力量 (kWh) の推移



リサイクル率向上の取り組み

当社グループでは、ゴミの廃棄物排出量の削減とリサイクル率の向上に取り組んでいます。本社では、毎年5月を整理整頓の月と定め、クリーンディを設けて重点的に整理整頓に励んでおり、各課に報告書の提出を義務付け、安全衛生委員会で確認しています。また、紙使用量の削減として、重要会議の資料配付を廃止し、タブレットを導入するなど順次ペーパーレス化を進めています。



RoHS対応

2006年のEUのRoHS指令(電気電子機器中の特定有害物質の使用制限指令)施行にいち早く対応し、山形東亜DKKの増築工場に鉛フリー化対応のラインを新設しました。これに先立ち、2005年から鉛フリーのはんだ付け作業に社内作業資格制度を設け、研修を実施するなど、グループ各社でRoHS対応を進めています。

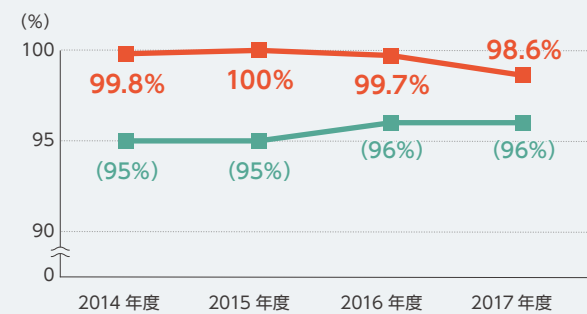


グリーン購入

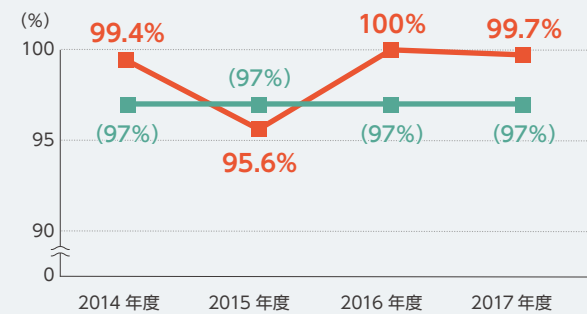
製品設計はもちろん、事務用機器や文房具、用紙類などの消耗品についても、グリーン商品の購入比率を高めるよう、グループ全社で取り組んでいます。

●グリーン商品の購入比率推移

狭山テクニカルセンター ()内は目標値



東京エンジニアリングセンター ()内は目標値



「都市鉱山からつくる！みんなのメダルプロジェクト」に参加

本プロジェクトは、「東京2020組織委員会」の主催で、一般家庭で不要になった携帯電話やスマートフォンなどの小型家電を回収し、抽出した金属で2020年東京オリンピック、パラリンピックで使用されるメダルを製作するという取り組みです。当社は、専用ボックスを設置してグループ全社従業員に呼び掛け、不要になった携帯電話などを回収し、このプロジェクトに協力しています。





東亜ディーケーケー株式会社

〒169-8648 東京都新宿区高田馬場一丁目29番10号

TEL 03-3202-0211 (代表) FAX 03-3202-0220

<http://www.toadkk.co.jp/>

お問い合わせ先 経営戦略部 経営企画課



この用紙は、責任ある管理をされている森林からの木材を使用しています。



印刷時に、VOC(揮発性有機化合物)などを含む湿し水が不要となる水なし印刷を採用しています。



この環境・CSRレポートを印刷した工場の消費電力の一部はCO₂を排出しないグリーン電力を使用しています。



VOC(揮発性有機化合物)成分フリーのインキを使用しています。